



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社
コード番号 8096 URL <http://www.kel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本 秀貴
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 四本 渉

TEL 03-5250-6823

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	30,129	△6.6	2,668	△12.2	2,746	△11.8	1,662	△6.5
24年3月期第3四半期	32,273	2.8	3,040	16.0	3,113	15.5	1,777	29.0

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,679百万円 (△2.6%) 24年3月期第3四半期 1,723百万円 (29.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	58.12	—
24年3月期第3四半期	62.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	46,091	34,733	72.7
24年3月期	44,196	33,149	74.9

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 33,530百万円 24年3月期 33,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
25年3月期	—	20.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	1.6	4,700	2.2	4,750	0.9	2,850	7.8	99.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 日本オフィス・システム株式会社、除外 1社 (社名)
(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1)当四半期累計期間における重要な子会社の異動をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	28,633,952 株	24年3月期	28,633,952 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	34,522 株	24年3月期	34,259 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	28,599,593 株	24年3月期3Q	28,599,809 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 企業結合等関係	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における国内経済は、復興需要等を背景として緩やかな回復の動きが期待されたものの、欧州債務危機に伴う世界的な金融不安に加え、中国など主要新興国の景気減速の影響により景気の下振れ懸念が強まるなど、依然として不透明な状況で推移いたしました。

国内IT業界におきましても、BCP（事業継続計画）や災害復旧対策等への投資は引き続き拡大いたしました。景気の不透明感から多くの企業が設備投資に対して慎重な姿勢を継続したことに加え、日中関係の悪化に伴い、製造業を中心に生産や輸出が落ち込んだこと等により、国内の投資環境は厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは今年度を最終年度とする中期経営計画の重点施策である「独自性のあるビジネスの創出」「サービス・ビジネスの強化」「グローバル市場への参入」を推進することにより、事業規模・収益力の拡大に努めてまいりました。

具体的には、従来から取り組んでおりました仮想化ビジネスにおいて、普及期に入ったデスクトップ仮想化案件に注力する一方、自社クラウドサービスの販売強化を図るとともに、既存資産を活用して低コストで老朽化システムを刷新するサービスを展開するなど、新たなソリューションの提供にも取り組んでまいりました。そして、当社グループとして、企業のバックオフィスからフロントオフィスまでを総合的にサポートするサービス力の強化を図るため、ITアウトソーシングビジネスやビジネスアプリケーションサービスのノウハウを有する日本オフィス・システム株式会社の株式を追加取得し、11月28日付で連結子会社化いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、301億2千9百万円となり、前年同期比21億4千4百万円（前年同期比6.6%減）の減収となりました。また、営業利益は、26億6千8百万円となり、前年同期比3億7千2百万円（前年同期比12.2%減）の減益、経常利益は、27億4千6百万円となり、前年同期比3億6千7百万円（前年同期比11.8%減）の減益、四半期純利益は、16億6千2百万円となり、前年同期比1億1千5百万円（前年同期比6.5%減）の減益となりました。

セグメントの状況

(システム事業)

ストレージ関連事業は、災害復旧対策に伴うバックアップシステムの構築案件や、サービス業を中心にデータの増加に伴うストレージ製品の需要が引き続き堅調に推移したことにより、前年同期に比べ増収となりましたが、ドキュメント関連事業とサーバー関連事業において、前年同期に比べ減収となり、システム事業の売上高は、213億6千3百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

(サービス・サポート事業)

ストレージ関連の保守契約売上およびシステム構築の収入が増加したものの、ネットワーク関連およびプリンター関連の保守契約売上の減少により、サービス・サポート事業の売上高は、87億6千5百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、403億8千万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が30億5千9百万円減少したものの、現金及び預金が14億9千4百万円、たな卸資産が13億7千1百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて45.3%増加し、57億1千1百万円となりました。これは、当第3四半期連結会計期間に日本オフィス・システム株式会社を連結子会社化した影響により、土地が8億4千6百万円、建物及び構築物が7億8千6百万円増加したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.4%減少し、88億6千7百万円となりました。これは、未払法人税等が11億4千3百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて263.6%増加し、24億9千万円となりました。これは、当第3四半期連結会計期間に日本オフィス・システム株式会社を連結子会社化した影響により、退職給付引当金が12億7千7百万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、347億3千3百万円となりました。これは、当第3四半期連結会計期間に日本オフィス・システム株式会社を連結子会社化した影響により、少数株主持分が11億7千7百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.9%から72.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、依然として国内経済の先行きは不透明ではあるものの、現在の商談状況を踏まえ、平成24年4月27日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、当社の持分法適用の関連会社である日本オフィス・システム株式会社の株式を追加取得したことにより、同社は当社の持分法適用の関連会社から連結子会社になりました。同社の100%子会社である株式会社i-NOSも当社の連結子会社となりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,143,145	27,637,381
受取手形及び売掛金	9,723,891	6,664,691
リース投資資産	75,066	45,672
たな卸資産	1,851,238	3,222,354
繰延税金資産	526,214	153,015
その他	1,947,835	2,659,639
貸倒引当金	△2,114	△1,918
流動資産合計	40,265,278	40,380,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	268,710	1,055,616
土地	—	846,000
その他(純額)	345,013	450,278
有形固定資産合計	613,724	2,351,895
無形固定資産		
のれん	—	288,778
その他	250,553	335,662
無形固定資産合計	250,553	624,440
投資その他の資産		
投資有価証券	1,706,274	845,223
長期貸付金	1,203	11,275
繰延税金資産	231,899	621,204
その他	1,188,310	1,318,465
貸倒引当金	△61,157	△61,503
投資その他の資産合計	3,066,531	2,734,666
固定資産合計	3,930,809	5,711,002
資産合計	44,196,087	46,091,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,771,506	4,064,632
短期借入金	—	100,000
リース債務	39,219	36,673
未払法人税等	1,212,930	69,144
賞与引当金	853,889	190,662
役員賞与引当金	51,900	44,305
その他	3,432,257	4,362,337
流動負債合計	10,361,702	8,867,755
固定負債		
長期借入金	—	450,000
リース債務	35,847	49,309
退職給付引当金	316,516	1,594,019
役員退職慰労引当金	132,422	156,089
資産除去債務	199,175	213,174
その他	996	28,234
固定負債合計	684,957	2,490,827
負債合計	11,046,660	11,358,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	15,876,034	16,251,361
自己株式	△27,013	△27,251
株主資本合計	33,057,578	33,432,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,971	105,697
繰延ヘッジ損益	105	1,151
為替換算調整勘定	△9,624	△9,255
その他の包括利益累計額合計	66,453	97,593
少数株主持分	25,395	1,202,995
純資産合計	33,149,427	34,733,256
負債純資産合計	44,196,087	46,091,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	32,273,776	30,129,244
売上原価	22,667,434	20,923,676
売上総利益	9,606,341	9,205,568
販売費及び一般管理費	6,565,608	6,537,021
営業利益	3,040,733	2,668,547
営業外収益		
受取利息	12,194	12,971
受取配当金	23,089	19,379
助成金収入	18,818	6,208
持分法による投資利益	15,038	23,594
雑収入	16,786	29,601
営業外収益合計	85,927	91,754
営業外費用		
支払利息	1,068	859
為替差損	7,683	5,374
雑支出	4,566	8,037
営業外費用合計	13,317	14,271
経常利益	3,113,342	2,746,030
特別利益		
固定資産売却益	128	579
投資有価証券売却益	1,591	2,816
段階取得に係る差益	—	81,699
特別利益合計	1,719	85,096
特別損失		
固定資産除却損	4,148	1,255
投資有価証券売却損	—	68,400
ゴルフ会員権評価損	2,000	—
特別損失合計	6,148	69,656
税金等調整前四半期純利益	3,108,914	2,761,470
法人税、住民税及び事業税	988,439	688,553
法人税等調整額	347,004	424,699
法人税等合計	1,335,443	1,113,253
少数株主損益調整前四半期純利益	1,773,470	1,648,217
少数株主損失(△)	△4,336	△14,092
四半期純利益	1,777,807	1,662,309

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,773,470	1,648,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,680	29,726
繰延ヘッジ損益	△105	1,045
為替換算調整勘定	△8,881	368
その他の包括利益合計	△49,668	31,139
四半期包括利益	1,723,802	1,679,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,728,138	1,693,449
少数株主に係る四半期包括利益	△4,336	△14,092

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	23,489,883	8,783,892	32,273,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	416,439	108,808	525,247
計	23,906,322	8,892,701	32,799,023
セグメント利益	898,667	2,101,727	3,000,395

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	3,000,395
セグメント間取引消去	40,337
四半期連結損益計算書の営業利益	3,040,733

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	21,363,993	8,765,251	30,129,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	337,216	106,647	443,864
計	21,701,210	8,871,899	30,573,109
セグメント利益	545,431	2,075,698	2,621,130

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	2,621,130
セグメント間取引消去	47,416
四半期連結損益計算書の営業利益	2,668,547

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
(のれんの金額の重要な変動)

日本オフィス・システム株式会社に係わる企業結合に伴い、当第3四半期連結会計期間にのれんが288,778千円発生しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(6) 企業結合等関係

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本オフィス・システム株式会社

事業の内容 情報サービス事業、システム販売事業

② 企業結合を行った主な理由

強固な資本関係を構築し、両社の得意分野を相互に補完することで、事業基盤の強化、ビジネス領域の拡大及び安定的な収益基盤の確保を図るため

③ 企業結合日

平成24年11月28日(株式取得日)

平成24年12月31日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

日本オフィス・システム株式会社

⑥ 取得した議決権比率

企業結合の直前に所有していた議決権比率 25.87%

企業結合日に追加取得した議決権比率 25.13%

取得後の議決権比率 51.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月31日をみなし取得日として連結しているため、被取得企業の業績は、当第3四半期連結累計期間では持分法投資利益に含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合直前に保有していた日本オフィス・システム株式の企業結合日における時価	730,215千円
--	-----------

企業結合日に追加取得した日本オフィス・システム株式の時価	709,419千円
------------------------------	-----------

取得に直接要した費用	89,476千円
------------	----------

取得原価	1,529,110千円
------	-------------

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 81,699千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんのご金額

288,778千円

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,558,588千円
固定資産	2,322,952千円
資産合計	5,881,540千円
流動負債	1,846,515千円
固定負債	1,603,000千円
負債合計	3,449,516千円